

令和6年大井町議会第4回定例会

一般質問書

令和6年12月

通告順	質 問 事 項	質問者	(分)時間	頁
1	<ul style="list-style-type: none"> ・御殿場線大井駅舎の今後の展望について ・移住・定住促進や関係人口創出に関する現状と課題について 	黒岩陣太郎	50	1
2	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの長期的構想について 	岡田幸二	60	2
3	<ul style="list-style-type: none"> ・第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について ・防災対策について 	山崎真弘	60	3
4	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全対策について ・空き家対策について 	鈴木磯美	60	4
5	<ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブ教育の推進について ・多様な集団活動事業の利用支援補助金の導入について 	大石 舞	60	5
6	<ul style="list-style-type: none"> ・大井町の福祉施策について ・今後の消防団の組織編成について 	和田紀昭	50	6
7	<ul style="list-style-type: none"> ・町の危険箇所に対する対応状況と今後の対策について 	諸星光浩	50	7
8	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりにおける行政と町民の役割について ・町民のための公共施設のあり方について 	重田有紀	60	8
9	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会の現状と課題について ・児童コミュニティクラブの課題と今後のあり方について 	清水亜樹	60	9

質問者	通告1番	通告時間 50分
	5番 黒岩 陣太郎 議員	答弁者 町 長
質問事項	1 御殿場線上大井駅舎の今後の展望について 2 移住・定住促進や関係人口創出に関する現状と課題について	
要 旨	<p>1 JR東海により老朽化が進んでいる上大井駅舎を簡易駅舎とする話があるなか、本年度、町では建築物調査を行った。そこで今後の展望や課題等について次のとおり伺う。</p> <p>(1) JR東海との協議状況は。 (2) 耐震診断の結果は。 (3) 耐震基準以外の駅舎に対する課題は。 (4) 今後、駅舎を利活用する考えは。</p> <p>2 昨今、地方自治体では、若者世代の人口流出などが大きな問題となっている。本町においては、お試し住宅での移住体験や、三世帯同居等移住定住促進補助金などで誘致を進めているが、その現状と今後の展望について次のとおり伺う。</p> <p>(1) 本年度における移住者の状況は。 (2) ノマドワーカーを誘致する考えは。 (3) 関係人口創出に対する課題と展望は。 (4) お試し住宅の使用状況は。</p>	

質問者	通告 2 番 9 番 岡田 幸二 議員	通告時間 60分
		答弁者 町 長
質問事項	まちづくりの長期的構想について	
要 旨	<p>本町では、まちづくりの長期的な構想として、おおい都市マスタープランを策定し、住みよい都市づくりに向けた総合的な都市政策を進めている。夢のあるまちづくりを実現するためには、将来の方向性を町民と共有することが第一歩であると考え、次のとおり伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 総合計画における、おおい都市マスタープランの位置づけは。 2 骨格的な課題として掲げている人口動態の現状は。 3 分野別の課題としてマスタープランに列挙されている以下の進捗状況は。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 人口減少の進展を見据えた土地利用の検討 (2) 丘陵部地域における人口減少への対策、集落の活性化 (3) 少子高齢化や交通安全に対応した道路環境の整備 (4) 交通結節点の機能強化と周辺の交通環境改善 4 県西地域活性化プロジェクトとの整合性は。 5 計画を見直す予定は。 	

質問者	通告3番	通告時間 60分
	8番 山崎 真弘 議員	答弁者 町 長
質問事項	1 第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について 2 防災対策について	
要 旨	<p>1 第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画が、本年度から3年間に係る計画として策定された。高齢者保健福祉に関する施策を総合的に推進するために重要であるが、2025年には団塊の世代が後期高齢者となり、認知症高齢者、高齢者世帯及び単身世帯の増加が想定され、在宅介護を始め介護サービス需要の増加が考えられる。本計画に関し次のとおり伺う。</p> <p>(1) 本町の高齢者を取り巻く現状と課題は。 (2) 認知症高齢者家族支援の現状と課題は。 (3) 地域包括ケアの推進体制強化に向けた取組みは。 (4) 介護人材の確保に向けた取組みは。</p> <p>2 近年、自然災害の激甚化や巨大地震が多発しており、防災上の課題も顕在化している。平時から災害についての意識を高め、対処する心構えをしておくことは重要である。</p> <p>本町においては、本年度から10月に総合防災訓練が行われたが、防災対策の取組みと課題について伺う。</p> <p>(1) 総合防災訓練の検証と今後の課題は。 (2) 各自主防災組織の取組みと課題は。 (3) 町民への防災意識向上のための取組みは。 (4) 自主防災リーダー、防災士の状況と役割は。</p>	

質問者	通告4番 10番 鈴木 磯美 議員	通告時間 60分
		答弁者 町長・教育長
質問事項	1 交通安全対策について 2 空き家対策について	
要 旨	<p>1 本年は、高齢者が関係する交通事故が県内でワースト上位になり、また11月からは自転車に対する罰則規定も強化されるなど交通安全について更なる対策が必要と考え、以下のことを伺う。</p> <p>(1) 高齢者が関係する交通事故の現状と対策は。 (2) 高齢者に対する自転車用ヘルメット購入費補助を行う考えは。 (3) 町内の交通危険箇所を再確認する考えは。 (4) 免許返納者に返納パスを支給する考えは。 (5) 「自転車の安全な乗り方大会」への参加状況は。</p> <p>2 空き家について町も実態調査等を進めているが、更なる対策が必要と考え、以下のことを伺う。</p> <p>(1) 空き家の所有者又は利用者に対する改修費補助の考えは。 (2) 移住・定住促進に向けた今後の方針は。</p>	

質問者	通告5番 4番 大石 舞 議員	通告時間 60分
		答弁者 町長・教育長
質問事項	1 インクルーシブ教育の推進について 2 多様な集団活動事業の利用支援補助金の導入について	
要旨	<p>1 国連で障害者権利条約が2006年に採択され、日本は2014年に批准した。2022年9月には条約の実施状況について、初めて総括所見（勧告）が国連より日本政府に提出され、特に条約24条「教育」については強い要請が出され、インクルーシブ教育の地域での推進が期待されている。そこで以下を伺う。</p> <p>(1) 国連の権利委員会による、24条「教育」への勧告に対する見解は。</p> <p>(2) インクルーシブ教育について、本町での成果と課題は。</p> <p>(3) 特別支援教育支援員の導入は。</p> <p>(4) 学校における保育所等訪問支援の体制づくりは。</p> <p>(5) フルインクルーシブ教育の実現に向けて、町民と協働した学校づくりは。</p> <p>2 近年、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業について、保護者の経済的負担を軽減する観点から、その利用料の一部を給付する動きが広がっている。</p> <p>本町において、本事業への利用支援補助金導入の考えは。</p>	

質問者	通告 6 番	通告時間 50 分
	7 番 和田 紀昭 議員	答弁者 町 長
質問事項	1 大井町の福祉施策について 2 今後の消防団の組織編成について	
要 旨	<p>1 大井町の福祉施策について</p> <p>2025年に、「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者を迎えることで、高齢者向けの医療や福祉のサービスの需要が増加し、社会全体での支援体制の強化が求められることになる。地域の高齢者や障がい者のニーズに応じた具体的な取組みとして、以下の2点を伺う。</p> <p>(1) 高齢化が進む中で健康寿命を延ばし、医療費の抑制につなげるために、後期高齢者にも人間ドックの補助金制度の導入が必要だと考えるが町の見解は。</p> <p>(2) 社会福祉協議会が実施している生活応援隊によるごみ出しサービスは、今後行政での対応が必要と考えるが見解は。</p> <p>2 消防団の活動は地域住民の生命・財産を守るため、欠かせないものである。しかし、現在、相和地域においては消防団員の減少が深刻な問題となっており、分団によっては、近い将来、定員の3分の1以下にまで減少する恐れがあると聞いている。この状況では、地域防災活動や火災対応が困難になり、住民の安心・安全な生活が脅かされることが懸念される。相和地域の消防団の組織編成を早急に行い、地域防災力の強化を図る必要があると考えるが町の見解は。</p>	

質問者	通告 7 番	通告時間 50分
	2 番 諸星 光浩 議員	答弁者 町 長
質問事項	町の危険箇所に対する対応状況と今後の対策について	
要 旨	<p>町には危険箇所がいくつかあるが、その安全対策について次のとおり伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 先の台風 10 号の大雨により家屋への土砂流入災害を受けたが被災前と被災後の対応状況は。 2 農業用水路・金田堰の転落防止策として、ここ数年暗渠工事が行われているが、松田町の境までは今後拡張されるのか。また、他の用水路の転落防止対策は。 3 町道 350 号線における県道 711 号「ひかりの里入口交差点」から町道 2 号線までの区間と町道 2 号線の道路幅が同等で優先度がなく、停止線もないため事故が多発しているが、その対応は。 4 町内には、他にも優先度が同等とみなされる道路があると想定されるが、事故防止策の対策は。 	

質問者	通告 8 番 6 番 重田 有紀 議員	通告時間 60分 答弁者 町長・教育長
質問事項	1 協働のまちづくりにおける行政と町民の役割について 2 町民のための公共施設のあり方について	
要 旨	<p>1 令和3年に大井町協働のガイドラインが策定され3年が経過する。ガイドライン中の身近なまちづくりには、投票に行くこと、自治会やボランティア活動への参加等具体的な事例が示されているが、先日の国政選挙における本町の投票率は足柄上地区で最も低く、自治会の子育て世代の退会も目立ち、学校の美化作業等への保護者参加率も高いとは言えない状況である。町政への関心が高まらないことは本町の大きな課題の一つであり、町民が主体的にまちづくりに関われる仕組みの構築が求められることから、次のとおり伺う。</p> <p>(1) 町民との情報共有のあり方は。 (2) 町民活動を支援する具体的方策は。 (3) 協働の担い手の育成は。</p> <p>2 公共施設は協働のまちづくりを推進するため、子育て世代や障がいのある町民、様々な立場の町民が利用する場合を想定し、誰もが利用しやすい環境を整えておく必要があることから、次のとおり伺う。</p> <p>(1) 協働の視点に基づいた生涯学習センター利用のあり方は。 (2) 総合体育館に障がい者用トイレを増設する考えは。 (3) 子ども連れでも利用しやすい庁舎等のあり方は。 (4) 図書館にW i - F i を設置する等、学生や若者が利用しやすい環境整備は。</p>	

質問者	通告 9 番 1 2 番 清水 亜樹 議員	通告時間 6 0 分
		答弁者 町 長
質問事項	1 自治会の現状と課題について 2 児童コミュニティクラブの課題と今後のあり方について	
要 旨	<p>1 自治会は地域住民により自主的に運営される最も身近な自治組織であり、地域コミュニティの形成や地域課題の解消に向けた役割を担っている。近年の災害発生や複雑化する地域福祉などの観点からも重要な組織であると考え、次について伺う。</p> <p>(1) 現在の自治会加入率と加入促進の取組みは。</p> <p>(2) 自治会役員の負担軽減として、広報紙の配布を民間委託すべきと考えるが見解は。</p> <p>(3) 自治会担当職員制度の成果と今後の活用は。</p> <p>2 児童コミュニティクラブは放課後等の居場所というだけでなく、健全な育成の場としても重要な施設である。しかし、おおい児童コミュニティクラブの老朽化や入所者増加による施設規模や運営の課題などがあることから、次について伺う。</p> <p>(1) おおい児童コミを定員増としたが課題は。</p> <p>(2) 今年度導入の入退室管理システムの活用状況は。</p> <p>(3) 来年度の入所者数の見込みは。</p> <p>(4) 子ども達の育成のため、地域の関わりが必要と考えるが、現状は。</p> <p>(5) おおい児童コミ施設のあり方を早急に検討するとのことだが、検討の状況は。</p>	